

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
営業収益 (百万円)	154,637	161,070	312,976
経常利益 (百万円)	23,885	25,157	52,206
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,628	17,043	33,538
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,933	11,895	17,114
純資産額 (百万円)	386,200	388,860	394,059
総資産額 (百万円)	1,227,780	1,402,815	1,203,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.71	74.91	147.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.69	74.90	147.41
自己資本比率 (%)	30.6	27.0	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,798	95,582	90,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,984	63,049	176,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,047	44,284	91,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,314	130,458	55,414

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.99	39.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社横浜インポートマートを子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、「アジアにおける成長機会の獲得」「新たな国内需要の発掘」「圧倒的な地域1モールへの進化」「都市部における成長機会の獲得」「成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築」の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,610億7千万円（対前年同期比104.2%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,176億1千8百万円（同101.2%）となりましたが、営業総利益は434億5千1百万円（同113.0%）、販売費及び一般管理費が142億3千8百万円（同103.6%）となり、営業利益は292億1千2百万円（同118.3%）となりました。

経常利益は251億5千7百万円（同105.3%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億4千3百万円（同109.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結およびセグメント別の経営成績は次の通りです。

なお、当連結会計年度から在外連結子会社に対して国際財務報告基準「リース」（以下、IFRS第16号という）を適用しております。IFRS第16号適用の影響についての詳細は、17ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表における注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

連結経営成績 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	154,637	161,070	+6,433 (104.2%)
営業利益	24,689	29,212	+4,523 (118.3%)
経常利益	23,885	25,157	+1,272 (105.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,628	17,043	+1,414 (109.0%)

セグメント別経営成績 (単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	133,006	136,911	+3,904 (102.9%)	24,350	24,847	+497 (102.0%)
中国	16,477	17,801	+1,324 (108.0%)	183	3,006	+3,189 (-)
アセアン	5,153	6,357	+1,204 (123.4%)	509	1,346	+836 (264.1%)
海外	21,630	24,159	+2,528 (111.7%)	326	4,352	+4,026 (1,333.9%)
調整額	-	-	- (-)	12	12	- (100.0%)
合計	154,637	161,070	+6,433 (104.2%)	24,689	29,212	+4,523 (118.3%)

第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、中国のセグメント利益が23億7千7百万円、アセアンのセグメント利益が2億3千8百万円増加しております。

海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が241億5千9百万円（対前年同期比111.7%）と伸長し、営業利益は43億5千2百万円（同1,333.9%）となりました。海外事業は、当第2四半期連結累計期間末で28モール体制となり、高い売上成長に比例して、営業収益、営業利益が伸長しています。新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、ジャパバンクオリティでのモールオペレーション等の競争力強化による集客力向上に向けた取り組みにより、今後も高い利益成長を見込んでいます。

アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は178億1百万円（対前年同期比108.0%）、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して31億8千9百万円利益改善し、30億6百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千3百万円の営業損失）となりました。

中国では、北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

6月に江蘇省5号店、常熟市初出店となるイオンモール常熟新区（江蘇省常熟市）をオープンしました。当モールでは、スマートフォンアプリを通じてデジタルフロアガイド、バーチャル試着、駐車場検索など、最新デジタル技

術を活用した新しい買い物体験を提供しています。デジタル化が進展する中国において、デジタルによる充実したサービスや機能の利便性が高い支持を受け、オープン以後の売上は計画を上回って推移しています。

中国においては、経済成長率がやや鈍化傾向にあるものの、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催、日本のモール環境と同等のクリーンネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施することで、集客力が向上しています。

オープン後3～4年を経過し、契約更新や賃料改定のタイミングで旬の専門店への入替を行うリニューアルを迎えるモールが増加しています。当第2四半期連結累計期間においては4モールにてリニューアルを実施しました。4月30日にイオンモール蘇州新区（江蘇省蘇州市）、5月1日にイオンモール武漢經開（湖北省武漢市）、イオンモール広州番禺広場（広東省広州市）、同月24日にイオンモール杭州良渚新城（浙江省杭州市）をリニューアルオープンしました。

また、8月には、「第4回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール広州番禺広場で開催しました。参加対象は年々増加し、中国全土の19モール、約3,700店舗の従業員約50,000人となりました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップに結びついています。

これらの施策により、既存19モールの専門店売上は2桁水準の伸び率で推移しており、日本で培ってきた活性化ノウハウによりモールの鮮度を常に高めていくとともに、ジャパングオリティでのモールオペレーションを通じ、さらにモールを進化させていくことで、集客力向上および収益拡大を図っていきます。

（アセアン）

営業収益は63億5千7百万円（対前年同期比123.4%）、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して8億3千6百万円増益の13億4千6百万円（同264.1%）となりました。

ベトナムでは、急速な経済発展に伴うマーケットニーズに対応し、6月に1号店イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）を増床リニューアルオープンしました。総賃貸面積は1.8倍の84,000㎡（37,000㎡増）、駐車台数は2,000台（1,500台増）、バイク駐車台数は10,000台（6,000台増）に拡大しました。新規専門店の導入に加え、既存ゾーンにおいてもMD・ゾーニングを刷新して新たなショッピング体験を含めてワンストップで提供できるよう、ファッション、スポーツ、コスメ、ペットショップ、エンターテインメント等の多種多様な業種の専門店を導入しました。また、1,000席に拡大したフードコートをはじめ各階フロアに飲食ゾーン（フードマーケット）を配置し、店舗数はベトナム初出店を含め80店増加の200店舗となりました。

7月には、JETRO（日本貿易振興機構）とベトナム計画投資省により東京都内で開催されたベトナム投資カンファレンスにおいて、当社は、VNPT社（Vietnam Posts and Telecommunications Group）と日商エレクトロニクスベトナム社との協働で、ベトナム国民の生活利便性の向上および快適性の向上に貢献することを目的とした覚書を締結しました。3社の持つ企業リソースを活用し、ベトナム社会におけるデジタル化やICT活用を促進していきます。

また、当連結会計年度にオープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォンレチャン（ハイフォン市）のオープンに向けた準備も進めています。

カンボジアでは、2号店イオンモール センソックシティ（プノンベン都）がオープン後1年を経過し、オープン初年度の年間来店客数は1,300万人を超え、引き続き好調に推移しています。1号店イオンモール プノンベン（プノンベン都）では、郊外立地でエンターテインメント機能を充実させた2号店との差別化を図るため、プノンベン中心部という立地特性に応じた高感度専門店への入替を進めており、好調に推移しています。

インドネシアでは、2020年度にオープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）、4号店イオンモール タンジュンパラット（南ジャカルタ区）のオープン準備を進めました。

日本

営業収益は1,369億1千1百万円（対前年同期比102.9%）、営業利益は248億4千7百万円（同102.0%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて3モールの増床、9モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床およびリニューアルに加え、「ハピネスモール」の取り組みを通じた新たな顧客層の取り込み、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力強化に向けた施策を推進しました。

新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。

「ヘルス」では、全国のモールで実施しているイオンモールウォーキングが、健康増進や熱中症予防の観点で、天候に左右されずに快適な館内で手軽にできるウォーキングとして、医療機関や行政とのコラボレーションや、シニア向けのフリーペーパーで紹介される等、各エリアで取り組みが定着しています。

また、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現をめざすスポーツ庁の新たなプロジェクト「Sport in Life」に賛同し、快適なモール環境を活かしたスポーツ体験イベント「モールdeスポーツ」を全国のイオンモールで実施しました。

「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働による「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。当連結会計年度は規模を拡大し、全国30会場での開催を予定しています。2017年の初開催以降、8月末時点で42会場、約13,800人のお客さまに鑑賞いただいております。今後もより多くのお客さまに本格的なオペラ体験を提供していきます。

「コミュニティ」では、快適な施設環境でお客さまに投票していただくとともに、モールに勤務する専門店従業員にとっても投票しやすい環境を提供することを目的として、選挙投票所の設置を進めています。4月の統一地方選挙においては全国44箇所、7月の第25回参議院議員通常選挙においては全国56箇所のイオンモールに投票所を開設しました。今後も地域の皆さまに利便性の提供および生活サービスの向上に向けた取り組みを継続的に実施していきます。

イオンモール京都桂川（京都府）では、環境省が提唱する「クールシェア」を京都府向日市と共同推進しています。向日市に所在する公共施設や文化施設、並びに当モールを地域最大級の「クールシェア スポット」として登録し、共同イベントや様々なサービスを通じて、地域の皆さまに「クールシェア」を広く情報発信しています。

他にも各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（産品）の6分野とのコラボレーションによる「究極のローカライズ」企画や、株式会社ゆうちょ銀行や公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）等の企業・団体とのコラボレーション企画を実施しました。

圧倒的な地域 1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進展する中、エリアで最も支持される地域 1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

当第2四半期連結累計期間において、既存モールではイオンモール東浦（愛知県）、イオンモール名取（宮城県）、イオンモール沖縄ライカム（沖縄県）の3モールの増床、9モールのリニューアルを実施しました。

イオンモール東浦では、全体の約70%にあたる計122店舗を刷新した4月の増床リニューアルに続き、7月に既存棟において、新規12店舗からなる食物販ゾーンおよび書店とカフェの融合によるライフスタイルゾーンを新たに導入しました。

イオンモール成田（千葉県）では、4月に第1期リニューアルとして全体の約50%にあたる88店舗を刷新しました。7月には第2期リニューアルとして、1階食物販ゾーンをイオンスタイル食品ゾーンと融合させるとともに、デジタルインフォメーションやポケットチェンジの導入等、今後一層の増加が見込まれるインバウンドツーリスト向けのサービス機能を拡充しました。

前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において増床およびリニューアルを実施した既存20モールの専門店売上は前期比106.7%と堅調に推移しました。

なお、第3四半期連結会計期間以降において、イオンモール高岡（富山県）を9月に増床オープンしました。新規モールでは、スクラップ&ビルドにより2014年2月に閉店したイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）を9月にオープンしました。また、2020年度オープンに向けて、（仮称）イオンモール上尾（埼玉県）、（仮称）イオンモール利府 新棟（宮城県）を建築着工しました。

都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、既存店の集客力向上に向けて、話題性のある専門店を導入する等、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたりリニューアルを推し進めています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、湘南藤沢オーパ（神奈川県）、横浜ビブレ（神奈川県）等において、飲食、ドラッグ、雑貨等の専門店を導入するリニューアルを実施しました。前連結会計年度より強化してきた既存店の活性化効果もあり、既存店売上は103.9%と前期を上回って推移しています。

6月には、スクラップ&ビルドにより2017年6月に一旦閉店した大分オーパ（大分県）を新たにオープンしました。食を中心に多様なモノ・コトを集約し、都市生活者に新しいライフスタイルを提案していきます。

また、当社は、横浜ワールドポーターズの運営会社である株式会社横浜インポートマートの株式を横浜市等から取得しました。同施設においては株式会社OPAが管理・運営するワールドポーターズビブレ（神奈川県）を部分的に運営していましたが、今後、当社が施設全体を一括で管理・運営することにより、施設全体のリニューアルによる集客向上およびオペレーションの効率化を進め、収益拡大を図っていきます。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,996億4百万円増加し、1兆4,028億1千5百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用により使用権資産を1,379億4千7百万円認識（従来、投資その他の資産の「その他」に含まれていた土地使用権の振替を含む。）し、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴う資産の増加、既存店の活性化、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を518億2千8百万円取得、現金及び預金が69億2千1百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が697億円増加した一方で、固定資産が減価償却により283億7千3百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して2,048億3百万円増加し、1兆139億5千5百万円となりました。これは、IFRS第16号の適用等によりリース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が1,201億1千4百万円、専門店預り金が466億7百万円増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が650億円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが60億円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が55億6千5百万円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が97億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億9千8百万円減少し、3,888億6千万円となりました。これは、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により170億4千3百万円増加した一方で、配当金の支払により43億2千1百万円、IFRS第16号の適用により129億8千5百万円減少したことや、為替換算調整勘定が47億3千万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して750億4千4百万円増加し、1,304億5千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、955億8千2百万円（前第2四半期連結累計期間527億9千8百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が255億2千4百万円（同239億1百万円）、減価償却費が283億7千3百万円（同210億9百万円）、期末が銀行休業日であり支払が翌月度に回ったこと等で専門店預り金の増加額が461億7千8百万円（同140億9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が76億4千7百万円（同88億2千8百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、630億4千9百万円（同949億8千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）、イオンモール津南（三重県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が602億5千3百万円（同1,035億7千1百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が58億6千3百万円（同95億8百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、442億8千4百万円（同850億4千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同800億円）、長期借入れによる収入が25億円（同337億3千5百万円）となる一方で、社債の償還による支出が150億円（同償還による支出なし）、長期借入金の返済による支出が69億5千9百万円（同128億7千3百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が60億円（同110億円）、配当金の支払額が43億2千1百万円（同43億2千1百万円）となったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,512,809	227,512,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,512,809	227,512,809	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)	22	227,512	17	42,346	17	42,655

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	126,985	55.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,970	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,284	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,324	2.34
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	2,376	1.04
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノ ントリーティー アカウント(常任代理 人:株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	2,363	1.03
ジェーピーモルガンチェースバンク 385174(常任代理人:株式会社みずほ信託 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,298	1.01
ジェーピーモルガンチェースバンク 385151(常任代理人:株式会社みずほ信託 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,979	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,957	0.86
ステートストリートバンクウェストクラ イアントントリーティー-505234(常任代理 人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区 港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	1,862	0.81
計	-	160,401	70.50

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,297,700	2,272,977	
単元未満株式	普通株式 212,709		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,512,809		
総株主の議決権		2,272,977	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式7株が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	2,400		2,400	0.00
計		2,400		2,400	0.00

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,823	63,745
営業未収入金	7,426	7,912
その他	38,376	113,059
貸倒引当金	34	67
流動資産合計	102,592	184,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	612,656	627,653
土地	297,196	304,280
使用権資産(純額)	-	130,433
その他(純額)	30,740	34,749
有形固定資産合計	940,593	1,097,117
無形固定資産	3,638	3,449
投資その他の資産		
差入保証金	52,061	50,582
その他	104,340	67,030
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	156,387	117,598
固定資産合計	1,100,618	1,218,165
資産合計	1,203,211	1,402,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,977	10,079
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	24,015	21,386
リース債務	21	11,389
未払法人税等	7,879	8,451
専門店預り金	41,931	88,539
賞与引当金	1,525	951
役員業績報酬引当金	110	54
店舗閉鎖損失引当金	612	572
その他	69,850	62,308
流動負債合計	186,923	218,732
固定負債		
社債	235,000	300,000
長期借入金	226,960	224,023
リース債務	106	108,853
退職給付に係る負債	1,133	1,099
資産除去債務	16,226	17,424
長期預り保証金	138,842	140,325
その他	3,959	3,496
固定負債合計	622,228	795,222
負債合計	809,151	1,013,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,313	42,346
資本剰余金	40,597	40,630
利益剰余金	306,373	306,109
自己株式	4	4
株主資本合計	389,280	389,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,201
為替換算調整勘定	6,247	10,978
退職給付に係る調整累計額	951	890
その他の包括利益累計額合計	5,887	10,666
新株予約権	91	50
非支配株主持分	10,574	10,394
純資産合計	394,059	388,860
負債純資産合計	1,203,211	1,402,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業収益	154,637	161,070
営業原価	116,198	117,618
営業総利益	38,438	43,451
販売費及び一般管理費	13,749	14,238
営業利益	24,689	29,212
営業外収益		
受取利息	368	439
受取退店違約金	711	781
為替差益	-	269
デリバティブ評価益	325	-
補助金収入	296	85
その他	256	511
営業外収益合計	1,957	2,088
営業外費用		
支払利息	1,598	4,978
デリバティブ評価損	-	213
為替差損	253	-
その他	910	951
営業外費用合計	2,761	6,143
経常利益	23,885	25,157
特別利益		
固定資産売却益	1,414	2
負ののれん発生益	-	1,239
段階取得に係る差益	-	706
特別利益合計	1,414	1,948
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	521	665
減損損失	730	904
その他	144	11
特別損失合計	1,397	1,582
税金等調整前四半期純利益	23,901	25,524
法人税、住民税及び事業税	8,953	8,114
法人税等調整額	290	211
法人税等合計	8,663	8,325
四半期純利益	15,238	17,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	390	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,628	17,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	15,238	17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	110
為替換算調整勘定	10,283	5,254
退職給付に係る調整額	54	61
その他の包括利益合計	10,305	5,303
四半期包括利益	4,933	11,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,997	12,263
非支配株主に係る四半期包括利益	1,063	368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,901	25,524
減価償却費	21,009	28,373
減損損失	730	904
負ののれん発生益	-	1,239
段階取得に係る差損益(は益)	-	706
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	40
受取利息及び受取配当金	389	473
支払利息	1,598	4,978
営業未収入金の増減額(は増加)	1,032	657
営業未払金の増減額(は減少)	4,674	1,975
専門店預り金の増減額(は減少)	14,009	46,178
その他	1,814	2,978
小計	62,687	107,796
利息及び配当金の受取額	304	383
利息の支払額	1,364	4,950
法人税等の支払額	8,828	7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,798	95,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,571	60,253
有形固定資産の売却による収入	5,278	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,229
差入保証金の差入による支出	136	456
差入保証金の回収による収入	1,402	1,051
預り保証金の返還による支出	5,109	4,666
預り保証金の受入による収入	9,508	5,863
その他の支出	3,045	4,395
その他の収入	688	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,984	63,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,000	6,000
リース債務の返済による支出	12	5,501
長期借入れによる収入	33,735	2,500
長期借入金の返済による支出	12,873	6,959
社債の発行による収入	80,000	80,000
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	4,321	4,321
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	473	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,047	44,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	1,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,091	75,044
現金及び現金同等物の期首残高	54,223	55,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 95,314	1 130,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社横浜インポートマートを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において、使用権資産(純額)が130,433百万円、流動負債のリース債務が11,368百万円、固定負債のリース債務が108,756百万円それぞれ増加し、利益剰余金の期首残高が12,985百万円減少しております。なお、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権36,163百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産(純額)に含めて記載しております。

また、当第2四半期連結損益計算書において、営業利益が2,616百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が652百万円減少しております。

なお、この変更による1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給料及び賞与	3,517百万円	3,581百万円
賞与引当金繰入額	364	409
役員業績報酬引当金繰入額	46	49
退職給付費用	148	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	62,097百万円	63,745百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	35,000	69,700
預入期間が3か月を超える定期預金	1,782	2,986
現金及び現金同等物	95,314	130,458

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株式取得により新たに株式会社横浜インポートマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は下記のとおりであります。

流動資産	5,326百万円
固定資産	5,682
流動負債	894
固定負債	1,677
非支配株主持分	194
負ののれん発生益	1,239
小計	7,003
段階取得に係る差益	706
連結子会社の取得価額	6,297
連結子会社の現金及び現金同等物	5,067
差引: 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	1,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年8月31日	2018年10月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月8日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2019年8月31日	2019年10月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	133,006	16,477	5,153	154,637	-	154,637
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,006	16,477	5,153	154,637	-	154,637
セグメント利益又は損失 ()	24,350	183	509	24,676	12	24,689

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は730百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	136,911	17,801	6,357	161,070	-	161,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	136,911	17,801	6,357	161,070	-	161,070
セグメント利益	24,847	3,006	1,346	29,200	12	29,212

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において中国のセグメント利益が2,377百万円、アセアンのセグメント利益が238百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は904百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社横浜インポートマート
事業の内容 横浜ワールドポーターズの管理及び運営

(2) 企業結合を行った主な理由

横浜ワールドポーターズにおいては、当社の連結子会社である株式会社OPAが管理・運営するワールドポーターズビブレを部分的に運営していましたが、重要施策である「都市部における成長機会の獲得」の一環として、今後、当社が同施設全体を一括で管理・運営することにより、施設全体のリニューアルによる集客向上およびオペレーションの効率化を進め、収益拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年8月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	9.86% (うち間接所有分9.86%)
企業結合日に取得した議決権比率	87.89% (うち間接所有分 - %)
取得後の議決権比率	97.75% (うち間接所有分 - %)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	706百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	6,297百万円
取得原価	7,003百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,239百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円71銭	74円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,628	17,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	15,628	17,043
普通株式の期中平均株式数(株)	227,442,318	227,492,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円69銭	74円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数(株)	74,043	41,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月8日開催の取締役会において、2019年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額4,550百万円、1株当たりの金額20円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野伸治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。